

百賢二准教授(薬学部病院薬剤学講座および佐々木忠徳統括薬剤部長らは、株式会社JMD(東京都港区)代表取締役社長兼CEO・松島陽介との共同研究として、医薬品フォーミュラリ活性を開始した。百准教授らは、医療現場におけるフオーミュラリ策定のための確立手順の標準化を行い、その中に医療ビッグデータの解析結果を組み込むという本邦初(\*1)の試みを行っている。

■背景  
近年、診療報酬へ医薬品フォーミュラリ(使用ガイド付きの医薬品集)の導入是非が議論されている。2020年改訂においては見送られたものの、医薬品費の抑制策の一つとして現在も継続的に検討が進められている。

同一カテゴリ内の医薬品成分間の有効性、安全性、経済性および合理性の差を評価する、医薬品フォーミュラリのメリットは、医療機関(商業ベースでも可能)ごとに策定されることで、院内または地域における医薬品使用のシェア率を変えることが可能な一方、(1)医薬品フォーミュラリ構築のための標準的な方法がないこと、(2)後発医薬品(バイオシミラーを含む)使用の推進策として誤解を受けている可能性がある点に加え、個別に策定された医薬品フォームラリにおける推奨薬の選定結果の不透明さなどに

昭和大学では、5年前より医薬品フォーミュラリの策定を始めており、すでに13のカテゴリについてホームページで公開している。また、2年前より、百准教授、佐々木統括薬剤部長を中心、フォーミュラリの改訂と、フォーミュラリ策定のための手順の標準化を試みてきた。骨子としては、(1)システムティックレビューや(2)医療ビッグデータを用いた解析論文の評価、および(3)Head to HeadのRandomized Control Trial(RCT)であり、それらのプロセスによって、関係者のCOI(I(利益相反)の状況も含め「医薬品フォーミュラリ報告書」として、関係者のCOI(利益相反)の状況も含めて開示するものである(現在は昭和大学統括薬剤部内の薬剤師へ周知し、データのみへの開示)。今後はこれらの報告書の情報を各病院へ開示する。院内では、地域医療への貢献も目指し、院外処方への働きかけも行う予定である。

■本成果の斬新性  
一般に、医薬品フォームラリ策定の材料として用いられる学術論文の調査方

百賢二准教授(薬学部病院

百賢二准教授(薬学部病院